

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人大阪大学

1 全体評価

大阪大学は、法人化に際して定めた「大阪大学憲章」において、地域・市民の負託に応えること、学問の自主・自律性の尊重を礎として、創造的・先進的な教育研究を将来にわたって追求していくこと、有為な人材を育成し社会に輩出すること、世界に冠たるリーディング・ユニバーシティであることを目標としている。第2期中期目標期間においては、基礎研究に深く根を下ろし、かつ学知の新しい地平を切りひらく先端的な研究をさらに推進することによって、世界最高レベルの研究拠点大学として、その国際的なプレゼンスを示すこと等を目標に定めている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「研究に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

学際融合教育として高度教養教育プログラム「知のジムナスティックス」や全大学院生を対象にした横断教育科目、外国語学部を擁する総合大学としての強みを活用した副専攻プログラム「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」を実施している。このほか、学際的・融合的研究の形成に向けて未来研究イニシアティブ・グループ支援事業、未来知創造プログラムに取り組むとともに、同機構のグローバル化推進部門において海外研究者の受入を推進している。また、免疫学フロンティア研究センター（IFReC）等において21世紀型の複合的諸課題や地球規模の課題解決に取り組む先端的な研究を推進している。

（業務運営・財務内容等）

中長期的視野に立ち大学全体が取り組むべき戦略的課題に柔軟かつ機動的に対応するため、全学的組織として、部局横断的な教育・研究の推進や教育改革等に関する戦略の企画・提言等を行うための各部門を備えた「大阪大学未来戦略機構」を設置している。機構長である総長がリーダーシップを十分に発揮できる環境を整備しており、大学改革や人事給与システムの弾力化を推進している。このほか、教育研究活動の活性化や研究開発マネジメントを担当する「大型教育研究プロジェクト支援室」のリサーチ・アドミニストレーター（URA）を16名に増員し、外部資金の獲得に向けた支援体制を強化している。

一方で、会計管理体制の不備、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○			
①教育内容及び教育の成果等		○			
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標	○				
①研究水準及び研究の成果等	○				
②研究実施体制等	○				
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標		○			
①社会連携・社会貢献	○				
②国際交流			○		
※ 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教養教育及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学際融合教育の推進

学際融合教育として、高度教養教育プログラム「知のジムナスティックス」を実施しており、開講科目数は平成23年度の221科目から平成27年度の396科目へ増加している。また、全大学院生を対象にした横断教育科目は、平成27年度時点で科目数126科目、受講者数約970名となっている。さらに、平成27年度から外国語学部を要する総合大学としての強みを活用した副専攻プログラム「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」を実施し、学生32名を受け入れている。

○ 人間科学研究科における学生の学会賞等の受賞

人間科学研究科において、平成26年度には学生が日本学術振興会育志賞を受賞するなど、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に毎年度平均7名程度が学会賞等を受賞している。

○ 人間科学研究科における大学院生の研究の推進

人間科学研究科において、学生の海外での学会発表件数は平成21年度の29件から平成27年度の83件に増加しており、英語論文発表件数は平成21年度の15件から平成27年度の28件に増加している。

○ 工学部における学生主体による活動の支援

工学部において、毎年度「学生チャレンジプロジェクト」を募集し、授業や研究室における研究とは異なる、学生自らが企画・立案した活動を支援するとともに、文部科学省が主催するサイエンス・インカレへの参加を奨励しており、平成24年度以降毎年度受賞者を出している。

(特色ある点)

○ 国際性を身に付ける英語教育の推進

英語による授業科目開講を全学的に進め、英語開講科目は平成22年度の217科目から平成27年度の728科目へ増加している。加えて、英語のみで学位取得可能なコースは全10コース設置している。ダブル・ディグリー・プログラムの実施等の取組により留学者数は平成22年度の582名から平成27年度の1,529名へ、海外からの留学生数は平成22年度の1,608名から平成27年度の2,094名へ増加している。また、平成25年度から外国語学部生と工学研究科大学院生がペアとなりアジアの日系企業で現地大学の学生と合同でインターンシップを行う、カップリング・インターンシップを実施している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 授業支援システムの導入

平成25年度に授業支援システム「大阪大学CLE」を導入している。学生が自らの学びを整理し、指導教員や企業の就職担当者と共有できるe-ポートフォリオ機能や学内で授業以外の共同作業を支援する機能等を導入したことにより、平成26年度にはシステムを利用する授業数が3,500件を超え、平成27年度の使用ユーザー数が延べ約32万人となっている。また、平成23年度から全学的に運用している講義映像収録配信システムは、収録コマ数が平成22年度の60件から平成27年度の7,929件へ増加しており、学生が講義を見直すための再学習等に役立てられている。

○ 人間科学研究科における各種教育プログラムの実施

人間科学研究科において、部局横断型教育プログラムや、高度教養教育プログラムを通じて、幅広い教養と学際的な知識を習得させる仕組みを整備している。

○ 工学部における英語コースの設置

工学部において、平成22年度に英語コース（化学・生物学複合メジャーコース）を設置し、毎年度8名の学生を受け入れており、平成27年度までに早期卒業を含め、合計12名の学生が卒業している。

(特色ある点)

○ 外部評価等の新教育課程の検討への活用

外部評価の一環として平成26年度に企業調査及び卒業生調査を実施し、企業が重視する能力と企業から見た大阪大学の学生が持つ能力のイメージについて、企業評価と卒業生の自己評価がおおむね一致していることを確認しており、これらの結果を新教育課程の検討に活用している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たなキャリア形成教育の実施

博士人材の長期インターンシップを中心とした大阪大学協働育成型イノベーション創出リーダー養成プログラム及びベンチャー精神に富む独創的人材の発掘を目指す大阪大学サイエンス・テクノロジー・アントレプレナーシップ・ラボラトリーの実績を基に、平成26年度から文部科学省のEDGE program (グローバルアントレプレナー育成促進事業) 参加大学として、プロジェクト・ベースド・ラーニング、事業志向研究デザイン、事業化推進プログラム等の新しいキャリア形成教育を実施している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学際的、融合的分野の創出を図る未来戦略機構の設置

平成23年度に、従来の共同研究講座・部門制度と比べてより大規模な産学連携の仕組みとして、協働研究所制度を設けて産学連携を推進しており、文部科学省研究大学強化促進事業の平成27年度フォローアップでは「多様な産学連携を推進し、研究力強化に大きな力となっている」という評価を受けている。また、学際的・融合的分野の創出のために、平成23年度に設置した未来戦略機構に創薬基盤科学研究部門等からなる4つの新たな研究領域を創設し、学際的・融合的研究の形成に向けて、未来研究イニシアティブ・グループ支援事業、未来知創造プログラムに取り組んでいる。

○ 21世紀型の複合的諸課題や地球規模の課題解決に取り組む先端的な研究の推進

大型教育研究プロジェクト支援室の支援により、21世紀型の複合的諸課題や地球規模の課題解決に取り組む先端的な研究を推進しており、免疫学フロンティア研究センター(IFReC)では約800件の論文発表を行い、その平均被引用数は29.2となっている。また、所属教員が免疫学の分野で論文データベースによる高被引用著者として選出されているほか、平成23年度にガードナー国際賞を受賞するなど成果があがっている。

○ 海外研究者の受入の促進

平成26年度に未来戦略機構にグローバル化推進部門を設置し、海外研究者の受入を推進しており、平成27年度末で93名の外国人教員を受け入れている。各研究者は部局に派遣され、国内外の研究者が交流する環境を形成することで学内のグローバル化を進めるとともに、国際共同研究及び国際共著論文が増加するなどの成果が現れている。

○ 文学部・文学研究科における研究の推進

文学部・文学研究科において、卓越した研究業績として、人文地理学の「外邦図の研究」、美術史の「初期近代の建築における百科全書的知識の表象と記憶術的空間構成について」がある。特に、「外邦図の研究」は平成24年度の人文地理学会賞を受賞している。

○ 人間科学部・人間科学研究科における研究の推進

人間科学部・人間科学研究科において、教員の学会発表件数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の年度平均145件から第2期中期目標期間の年間平均253件へ増加している。また、外国語での学会発表件数は、平成21年度の56件から平成27年度の100件へ増加している。

○ 人間科学部・人間科学研究科における研究成果による各賞の受賞

人間科学部・人間科学研究科において、学際性、実践性、国際性という研究科の設置趣旨に即して、社会学、心理学、教育学等の分野で優れた研究成果をあげており、第2期中期目標期間に第10回日本学術振興会賞等を受賞している。

○ 医学部・医学系研究科における研究の推進

医学部・医学系研究科において、基礎医学・生命科学分野の主要な研究成果が様々な権威ある国際誌に掲載されているほか、平均約1,200件の欧文論文発表と約4,000件の学会発表を行っている。

○ 医学部・医学系研究科における研究の推進

医学部・医学系研究科において、スポーツ科学の「極めて簡便な動作解析システムの開発」、脳計測科学の「皮質脳波によるBrain-machine interfaceの研究」、細胞生物学の「オートファジーにおける膜創生の研究」等17細目で25件の卓越した研究業績がある。

○ 歯学部・歯学研究科における再生歯科医療の実現化

歯学部・歯学研究科において、再生歯科医療の実現化として、歯周病治療へのFGF-2の臨床応用を展開し、第3相臨床試験を完了したほか、歯周病患者の脂肪組織から間葉系幹細胞を分離、培養後、自家移植によって歯周組織の再生を目指す研究において、平成26年度に最初の患者症例の安全性が確認され、新たな再生歯科医療として注目されている。

○ 工学部・工学研究科における研究成果による各賞の受賞

工学部・工学研究科において、「人工光合成の研究」の成果により、平成23年度の紫綬褒章の受章や平成22年度の文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）等、26件の賞を受賞している。

○ 基礎工学部・基礎工学研究科における研究の推進

基礎工学部・基礎工学研究科において、特許の取得件数は、平成22年度の3件から平成27年度の15件へ増加している。また、ライセンス契約件数は、平成22年度の7件から平成27年度の12件へ増加している。

○ 情報科学研究科における研究の推進

情報科学研究科において、ソフトウェアの「コードクローン分析に関する研究」や知覚情報処理の「歩容映像解析とその科学捜査利用に関する研究」等、卓越した研究成果をあげている。

○ 生命機能研究科における研究成果による各賞の受賞

生命機能研究科において、研究成果による受賞数は、第1期中期目標期間の合計13件から第2期中期目標期間の合計23件へ増加しており、「生体超分子の立体構造と機能の解明」での恩賜賞・学士院賞、「上皮細胞間接着装置タイトジャンクションと連携して働く細胞構造の研究」での文部科学大臣表彰、「核—細胞質間輸送メカニズムの研究」での武田医学賞等を受賞している。

○ 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所における自治体と連携した発達障がい児者総合支援事業の実施

大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所において、自治体と連携した発達障害児者の子育て、教育等への支援に係る取組として、平成25年度から大阪府の「発達障がい児者総合支援事業」に参画し、発達障害の客観的診断補助装置を活用したモデル事業を同府内の6自治体へ導入している。また、発達障害児者の養育者等への相談体制として、発達障害の診断を受けた親子を対象に行うペアレントトレーニングについて、トレーニング期間を短縮しても効果が得られるよう改良し、大阪府堺市において支援を行っている。

○ 微生物病研究所における研究の推進

微生物病研究所において、平成23年度から平成27年度までの科学研究費助成事業の新規採択件数の累計について、国内で細菌学(含真菌学)、免疫学、実験動物学の細目は1位、ウイルス学の細目は2位となっている。

○ 微生物病研究所における研究の推進

微生物病研究所において、実験動物学の「遺伝子組換え動物を用いた生殖医学研究」、医化学一般の「血管形成に関わる研究」、寄生虫学(含衛生動物学)の「トキソプラズマ病原性因子GRA6による宿主免疫ハイジャック機構の解明」の研究等、5細目で7件の卓越した研究業績がある。

○ 産業科学研究所における共同研究拠点による研究の推進

産業科学研究所において、5研究所の共同研究拠点により実施している公募型の一般研究課題のうち、当該研究所における実施件数は、平成22年度の39件から平成27年度の102件へ増加している。

○ 蛋白質研究所における企業との共同研究による技術開発

蛋白質研究所において、細胞生物学の「ヒト幹細胞培養用基質の研究開発」として、企業との共同研究により幹細胞を効率的に培養する技術を開発し、その技術を基にベンチャー企業を設立し、平成25年度から培養基質の製造及び販売をしている。

○ 社会経済研究所における海外大学との共同研究の推進

社会経済研究所において、ペンシルバニア大学(米国)と共同で、経済学分野の国際学術誌を編集、発行しており、北米とヨーロッパを中心に世界各地域から毎年約500件の投稿があり、そのうち約50件の論文を公刊している。

○ 接合科学研究所における研究成果による各賞の受賞

接合科学研究所において、「レーザーによるチタン眼鏡フレームの微細精密接合の研究」で、経済産業省第4回ものづくり日本大賞特別賞、平成26年度文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）を受賞するなど、第2期中期目標期間において学会賞等を年度平均24.7件受賞している。

○ レーザーエネルギー学研究センターにおける国際共同研究の推進

レーザーエネルギー学研究センターにおいて、大型装置による共同利用・共同研究の採択課題のうち、国際共同研究が占める割合は、平成22年度の42.1%から平成27年度の57.6%へ向上している。

○ レーザーエネルギー学研究センターにおける新たな研究装置の運用開始

レーザーエネルギー学研究センターにおいて、世界最高出力のペタワットレーザーLFEX（2ペタワット）が完成し、高出力レーザーとして世界最高性能の高コントラスト比を達成し、新しい研究装置として運用を開始している。この装置を利用してプラズマ科学の「世界最大級の高出力レーザーとそれを用いた高速点火核融合方式の推進」等の卓越した研究成果をあげている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 大型の重点プロジェクト研究の推進支援体制の整備

大型の重点プロジェクト研究の推進支援体制として、研究担当理事を室長とする大型教育研究プロジェクト支援室に専任の統括マネージャーを配置し、文部科学省のリサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備事業及び研究大学強化促進事業等を通じて、専門分野、経験、年齢等多様性を配慮してURA13名（外国人2名を含む）を採用、配置している。また、副学長・理事を見据えたURAのキャリアパスと、教員、職員と異なる第3の職としての学術政策研究員の導入等、新たな人事制度を構築している。

○ 薬学部・薬学研究科における重点課題解決に向けた体制整備

薬学部・薬学研究科において、平成25年度に附属創薬センターを設置し、創薬科学、臨床研究における重点課題の解決に向けた先端的取組を機動的に実施する体制を整備している。また、基礎研究からトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）、レギュラトリーサイエンスに関する取組を推進するとともに、平成25年度から連携講座に医薬品医療機器総合機構（PMDA）及び国立医薬品食品衛生研究所（NIHS）が参画しているほか、PMDA、NIHS及び厚生労働省に教員を派遣するなど、平成26年度までに延べ6名の学官人材交流を実施している。

○ 生命機能研究科における組織の枠組みを越えた連携体制の構築

生命機能研究科において、異分野融合研究を発展させるため、第2期中期目標期間に情報通信研究機構及び国際電気通信基礎技術研究所との連携による脳情報通信融合研究センター（CiNet）の設立や、理化学研究所との連携による理化学研究所生命システム研究センター（QbiC）の設立等、組織の枠組みを越えた連携体制を構築している。また、それぞれのセンターの拠点として、平成25年度に情報通信研究機構脳情報通信融合研究棟、平成26年度に生命システム棟をいずれも生命機能研究科に隣接して設置することにより、互いに相補的・協力的な連携を行う体制を整備している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会連携・社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「社会連携・社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ベンチャー支援体制及び産学連携体制の整備

文部科学省、経済産業省の認定を受け、平成26年度に設立した大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社は、他大学の同種事業に先駆けて同社第1号ファンドを設立し、ベンチャー支援の体制を整備している。また、平成23年度に産学連携窓口を一本化した産学連携本部を設置し、研究スペースを確保するなどの取組により9企業の研究組織を学内に誘致しており、500万円以上の共同研究は、平成22年度の約18億8,000万円から平成27年度の約26億8,000万円へ増加している。さらに、シーズ育成を予算的に支援するなど産学連携活動に取り組み、文部科学省大学等産学官連携自立化促進プログラムの事後評価ではS評価となっている。

(特色ある点)

○ 研究者のアウトリーチ活動体制の整備

市民と大学をつなぐ窓口として21世紀懐徳堂を置き、卒業生や同窓会組織、自治体、企業等と連携して公開講座、シンポジウム、学術的イベント等を実施している。また、平成24年度に大阪大学の支援内容を紹介する『アウトリーチ支援メニューカタログ』の作成及びアウトリーチ活動活性化のための具体的施策を検討するアウトリーチ戦略ワーキンググループの設置等により、研究者のアウトリーチ活動の体制整備と支援を進めている。

② 国際交流に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際交流に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 人間科学研究科における国際教育の実施

人間科学研究科において、国際通用性のある人材を育成するため、海外国際学会派遣支援、論文等の外国語校正支援、研究集会開催支援、国際研究交流プロジェクト等の事業を実施している。

○ 工学研究科における国際教育の実施

工学研究科において、グローバル化を目的として、英語による特別教育プログラムの開設や平成26年度からバンドン工科大学(インドネシア)と協定を締結するなど、海外大学とのダブル・ディグリー・プログラムの推進等の取組を行っており、博士後期課程の海外からの留学生の割合は、平成22年度の30%から平成27年度の35%へ増加している。

○ 基礎工学研究科における留学生の受入・派遣の拡充

基礎工学研究科において、平成23年度から平成25年度の日本学生支援機構(JASSO)の留学生交流支援制度による海外派遣及び留学生受入や、英語による授業のみで修了可能な英語特別プログラムの開設等の取組を行っている。また、海外への留学生数及び外国人留学生の入学者数について第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、海外への留学生数は年度平均20.2名から40.5名へ、外国人留学生の入学者数は年度平均21.3名から33.5名へそれぞれ増加している。

(特色ある点)

○ 国内外機関とのクロス・アポイントメント協定の促進

大阪大学未来戦略に基づき、平成25年度に業績変動型の年俸制等と併せて、他機関に所属する優秀な研究人材の確保を目的としたクロス・アポイントメント制度を導入しており、国内外機関とのクロス・アポイント協定締結促進により、平成27年度の受入及び派遣の実施件数は36件となっている。

(2) 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 中期計画の記載事項が「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ ファンドにおける投資業務の実施

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）を無限責任組合員とするOUVC1号投資事業有限責任組合（OUVC1号ファンド）に対する100億円の出資が文部科学省から認可され、これに基づき出資を行った結果、OUVC1号ファンドにおいて投資業務が開始されている。なお、共同研究・事業化委員会で採択した事業化推進型共同研究が、大阪大学の技術を活用したベンチャー企業として起業し、OUVC1号ファンドによる投資が実行されている。

（3）附属病院に関する目標

《医学部附属病院関係》

医療法上の臨床研究中核病院として、先進医療の開発・導入、臨床研究の促進、トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）の実施など、安全で質の高い臨床研究を推進している。診療面では、我が国の移植医療を牽引する多くの実績を挙げているほか、外国人診療体制の整備、開発発展途上国への技術支援や教育・研修の実施による国際貢献等、医療の国際化の推進に取り組んでいる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ トランスレーショナルリサーチによる世界初の医療材料の開発

トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）について、34プロジェクトにわたって計150症例を登録・実施するなどして推進しており、大阪大学発の技術を活用して開発されたハートシート、カスタムメイド骨切りガイド、カスタムメイド骨接合プレートの3品目が厚生労働省から製造販売承認を受け、保険収載されている。特にハートシートについては、世界初の心臓再生治療製品となっている。

○ 医療安全教育の推進に向けた取組の実施

医療安全に関する教育を推進するため、国公立大学附属病院医療安全セミナーの主催（平成22～27年度延べ参加者数1,982人）、医療安全教育等に関する独自の書籍教材（全10冊）・視聴覚教材（全28本）・教育ツール（全19種）の開発、学会や医療機関及び教育機関等における「ノンテクニカルスキル」「レジリエンスアプローチ」に関する教材を用いた教育の実施（平成22～27年度延べ287回、40,835人対象）等の取組を実施している。

(診療面)

○ 日本の移植医療を牽引する体制の整備

レシピエント移植コーディネーターの補充による臓器移植のチーム医療の推進、事務補佐員の採用による医療者事務処理業務支援、院内ドナーコーディネーター（兼任）制度の構築等、病院における臓器移植実施体制の整備を進めた結果、平成24年度には国内初となる小児をドナーとする心臓移植手術や、平成26年度に国内3例目となる6歳未満からの脳死下臓器提供を実施するなど、日本の移植医療を牽引している。

○ 地域医療連携の強化・充実による紹介率及び逆紹介率の向上

地域医療機関との連携強化のため、予約業務を2時間延長し、保健医療福祉ネットワーク部を介した紹介患者数の7%増加（平成22年度58%から27年度65%）につなげているほか、地域における社会的要請の強い医療を把握するため、医師会や保健所等が主催する地域の連携会議に参加して自院の活動報告を行うなど、顔の見える連携を進めている。加えて、前年度に患者を紹介された医療機関を対象として、平成25年度から「診療科案内」を毎年配布した結果、紹介率は12.6ポイント増加（平成22年度78.6%から27年度91.2%）、逆紹介率は17.0ポイント増加（平成22年度45.1%から27年度62.1%）している。

(運営面)

○ 医療の国際化に向けた取組の推進

平成25年度に国際医療センターを設置し、外国人診療における医療費の設定、医療通訳の手配体制の整備・料金の設定、各種院内文書の多言語化等により、外国人診療体制の整備を行っており、平成26年度から27年度に延べ178名の外国人患者を受け入れている。また、アジアの開発途上国におけるPETサイクロトン施設整備の技術的支援等を平成26年度から27年度に延べ35件行っている。加えて、国際医療教育・研究では、「大阪大学国際医療シンポジウムGo Global!!」の海外における開催（計5回、各回100～200名が参加）や国際医療に関する病院フォーラムの開催（計2回、各回約100名が参加）を通じて院内外に広く教育・周知活動を行うなど、医療の国際化に向けた取組を行っている。

《歯学部附属病院関係》

臨床実習・臨床研修連携電子ログブックを開発し、臨床技能及び態度の評価システムとして全国の教育・研修機関への普及を進めるなど、歯科臨床実習及び臨床研修を充実させている。また、臨床研究活性化委員会や国際歯科医療センターを設置し、臨床研究推進体制の充実を図っている。診療面では、診療科横断的な治療を効率的かつ円滑に提供するため、院内組織の整備、施設等の改修を実施するとともに、患者の利便性に配慮した診療時間を設定するなど、患者サービスの向上に取り組んでいる。

(教育・研究面)

○ 定期的な臨床研修プログラムの改善

指導体制の屋根瓦方式、周術期の歯科医療研修等の新しいカリキュラムを導入するなど、定期的にプログラムを改善することで、全身疾患を有する患者や周術期の患者に対する基本的な診療能力を効果的に習得させている。このように重層的で細やかな指導を行う体制を確立しており、国立大学附属病院長会議（臨床研修ワーキングチーム）が実施する臨床研修に関する相互評価では常に全国トップレベルの評価を受けている。

○ 臨床研究推進体制の充実に向けた取組の実施

臨床に直結した研究を促進させることを目的とした臨床研究活性化委員会を設置し、各診療科・部において研究を促進するとともに、臨床データベースの構築とその活用の推奨・実施、臨床に直結した研究を指向する歯科医師の養成を目的とする「口の難病マイスター」制度を平成26年度に設置し、42名が受講している。このほか、外国の歯科医療機関との国際共同治験及び臨床研究等を推進する国際歯科医療センターを平成27年度に設置するなど、臨床研究推進体制を充実させている。

(診療面)

○ 高度先進歯科医療の推進

再生医療と先端歯科医療を融合させ、最先端の歯科治療を安全かつ効果的に提供することを目的とする近未来歯科医療センターを平成22年度に開設し、インプラント治療並びに歯周組織再生、マイクロエンドドンティクス等に関する手術を行うとともに、当該センターに併設している、再生医療を担当する部門として全国で唯一歯学部附属病院に設置されたCPC（Cell Processing Center）において、患者自身の細胞を利用した歯周組織や顎骨の再生治療等の臨床応用に取り組むなど、高度先進歯科医療を推進している。

○ 診療科横断的治療体制の整備

乳幼児期から成人に至るまでの治療内容の相談及び説明、並びに精神的なケアを横断的かつ総合的に行う口唇裂・口蓋裂・口腔顔面成育治療センターを設置しているほか、哺乳外来を新設して口唇裂口蓋裂児の母親に対する哺乳指導や育児相談等の支援を行うなど、診療科横断的に効率的な治療や心のケアを行う体制を整備している。

(運営面)

○ 外部有識者からの意見の活用や医学部附属病院との共同一括購入による運営改善

外部有識者からなるアドバイザリーボードを年1回開催し、病院の経営、環境運営に対する意見を聴取し、指摘を受けた事項（診療経費の圧縮、広報誌の内容の改善と増刷・配布先の拡大等）について改善を図っている。また、医療物品の購入を節減合理化委員会で一元管理するとともに、医学部附属病院との共同一括購入も促進することにより、全約1万品目中9割以上の品目について、小売価格の約15%減の価格で購入するなど、効率的に医療物品を購入している。

○ 診療時間延長等による患者利便性の向上

従来診療時間内に来院が困難な矯正科、小児歯科の患者並びに口唇口蓋裂患者を対象に、水曜日の診療終了時刻を従来の15時から19時に4時間延長しているほか、第2期中期目標期間中に各科外来受付にクラーク34名を順次配備し、窓口及び電話対応の状況を改善するなど、患者の利便性を向上させている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、会計管理体制の不備があったこと等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（2事項）についてはプロセスや内容等も評価）

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 未来戦略機構の設置による大学改革の推進

中長期的視野に立ち大学全体が取り組むべき戦略的課題に柔軟かつ機動的に対応するため、全学的組織として、「大阪大学未来戦略機構」を平成23年度に設置している。未来戦略機構には、部局横断的な教育・研究の推進や教育改革等に関する戦略の企画・提言等を行うための各部門を設置し、機構長である総長がリーダーシップを十分に発揮できる環境を整備しており、大学改革や人事給与システムの弾力化を推進しているほか、海外大学との共同調査の分析結果を学内会議の検討資料に提供したり、大学経営の基盤となるデータの分析を進めたりするなど、IRを推進している。

○ 総長のリーダーシップに基づく人事制度改革の推進

大阪大学未来戦略に基づき、教育・研究・産学連携活動等を推進するためのクロス・アポイントメント制度を導入し、海外の卓越した外国人研究者を受け入れるとともに、平成25年度から、国際的に優れた研究者を他大学に先駆けて業績変動型の年俸制（65歳定年制）により雇用している。これら研究者の受入れにより多言語教育や学際的な「超域」研究を推進し、教育・研究活動の国際化を図るとともに、年俸制の対象範囲を拡大し平成27年度末までに216名に適用するなど、改革の効果を全学的に広げている。

○ 学長のリーダーシップによる戦略的資源配分の実施

総長のリーダーシップに基づき全学的かつ戦略的に予算の重点配分を行うため、総長裁量経費と教育研究等重点推進経費を確保している。総長裁量経費については「若手研究者の育成に資する事業」、「国際的人材の育成に資する事業」、「基礎的学術研究の推進に資する事業」、「国際的連携研究の推進に資する事業」、「世界と伍して戦うために総長自らがプランニングした強化プランに基づく事業」等45件に約11億円を配分しているほか、教育研究等重点推進経費には「大学の教育研究等の機能強化や発展に必須な全学共通的な事業であり、各理事が企画・総括する事業」等74件に約15億円を配分している。これらの配分の結果、留学生数の向上、大型プロジェクト獲得、国際ジョイントラボの拡充、寄付金の拡充につながっている。

○ 人的資源配分における大学留保ポストの活用

教員人件費の10%を全学的な管理枠とし、大学経営における戦略的・効果的な人的資源の活用を図るとともに、教育研究等の一層の高度化・活性化に資するため、全学的な視点から大学留保ポストを配分している。さらに、大学留保ポストを活用して若手教員、女性教員等の支援を継続して実施しており、平成27年度には若手教員比率が24.4%となっている。

(改善すべき点)

○ 会計管理体制の不備

会計管理体制の不備について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 財務データの分析結果を活用した財務スキーム改革の推進

財務戦略担当理事の下、限られた予算が効果・効率的に配分されているかに係る検証を行うとともに、財務諸表とは異なる視点から経営管理目的に有用な資料を作成することについて検討を行っている。それらの結果を踏まえ、各部局の中期財政見通しに応じて複数年にわたって予算配分調整を行う「予算調整制度」を平成28年度の予算配分に適用している。

○ 競争的資金の獲得増に向けた体制の整備

平成27年度に、教育研究活動の活性化や研究開発マネジメントを担当する「大型教育研究プロジェクト支援室」のリーサー・アドミニストレーター (URA) を16名に増員し、体制を強化している。この体制の下、模擬ヒアリング、ヒアリングに係る旅費支援、大型科研費や日本学術振興会特別研究員等に関する申請支援業務に加え、大型プロジェクトの申請に係る学内説明会の企画・実施や、アムステルダム大学 (オランダ) の研究支援者と連携して国際共同研究立ち上げに向けた研究者面談等、外部資金の獲得に向けた支援を行った結果、大型プロジェクトや、日本学術振興会特別研究員等に採択され、競争的資金約283億円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①自己点検・評価、②広報

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 積極的な広報活動の展開

平成25年度に新たに開設した東京オフィスを活用し、総長・理事等と報道機関との懇談会を東京で年複数回開催し、教育研究活動について大学トップによる積極的な広報を行っている。また、専門知識を有するスタッフを擁し、日英の広報コンテンツを同時に制作できるクリエイティブユニットが中心となり、日本語版に一对一で対応する英語版ウェブサイトの制作や中国語・韓国語ページの追加、最先端の研究成果を集約したポータルサイトReSOU (Research at Osaka University) の開設 (平成25年度) 等ウェブサイトの充実に取り組んだ結果、アクセス数は第2期中期目標期間中に約110万件増加し、平成27年度には約491万件となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①キャンパス整備、②リスク管理、③法令遵守、④情報基盤の整備・活用

【評定】 中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載12事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 温室効果ガスの排出量削減に向けた積極的な取組の推進

全学的な省エネルギー活動の推進、ESCO事業導入、大学会館のゼロエネルギービル化を目指した改修等に取り組んだ結果、平成27年度には平成22年度と比べて、年間使用量として1,985万kWhの電力と、約390万m³のガスを削減している。なお、これらの削減量は平成27年度の使用電力量の約10%、ガス使用量の約75%に相当する。また、これまでの活動が評価され、平成27年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」や「CAS-Net JAPAN 第1回サステナブルキャンパス賞 奨励賞」を受賞している。

(改善すべき点)

○ 研究費の不適切な経理

第1期中期目標期間評価において評価委員会が課題として指摘した、研究費の不適切な経理について、平成23・26・27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

○ 卒業認定時の単位の計数に係る過誤

平成26年度に開設された授業科目について、教務システムへの単位数の入力誤り等により、学部4年次生数名について卒業要件上の単位数を満たすために追加の履修が必要となる状況を生じさせていることから、原因の分析と再発防止に努めることが望まれる。

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

個人情報の不適切な管理（平成22・25・26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 「大阪大学未来戦略機構」を設置し、大学に求められる課題に柔軟かつ機動的に取り組み、積極的な大学改革を進めることを目指した計画

未来戦略機構を平成23年度に設置し、教育研究活動の国際化を推進しており、海外の大学の大学院との間でダブル・ディグリー協定に基づく教育プログラムの提供、マルチリンガル・エキスパート養成プログラムを開発・実施（平成27年度）、最先端の研究を展開している外国人研究者と共同研究を行うことで研究力を一層高めるための「国際共同研究促進プログラム」の創設といった成果を上げている。平成25年度には業績変動型年俸制やクロス・アポイントメント制度を導入し、国際的に優れた研究者や海外の卓越した外国人研究者の雇用を進めるとともに、平成27年度末までに年俸制により200名程度の採用を行っている。